

滋賀県女性活躍推進企業認証申請書（新規・更新）

滋賀県知事

年 月 日

郵便番号
所在地
(ふりがな)
名称
代表者職・氏名

※「株式会社」、「社会福祉法人」等の会社の形態は「ふりがな」に記入しないでください

- 女性活躍推進企業認証（新規・更新）を受けたいので、滋賀県女性活躍推進企業認証制度実施要綱第4条の規定により申請します。
- ☐ 当該認証申請者は申請にあたり、滋賀県女性活躍推進企業認証制度実施要綱第2条第1号および第2号に規定する認証対象資格に該当することを誓約します。
- ☐ 当該認証申請者はこの申請書および添付資料の内容について、事実と相違ないことを誓約します。
- ※誓約にあたっては別紙を参照してください。

業 種	☐ 1 農業、林業 ☐ 2 漁業 ☐ 3 鉱業、採石業、砂利採取業 ☐ 4 建設業 ☐ 5 製造業 ☐ 6 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 7 情報通信業 ☐ 8 運輸業、郵便業 ☐ 9 卸売業、小売業 ☐ 10 金融業、保険業 ☐ 11 不動産業、物品賃貸業 ☐ 12 学術研究、専門・技術サービス業 ☐ 13 宿泊業、飲食サービス業 ☐ 14 生活関連サービス業、娯楽業 ☐ 15 教育、学習支援業 ☐ 16 医療、福祉 ☐ 17 複合サービス事業 ☐ 18 サービス業(他に分類されないもの) ☐ 19 その他()		
事 業 内 容	(事業内容について簡潔に記載してください。別添でも可。公表はされません。)		
滋賀県内の主たる事業所の所在地・名称 注:1	(申請が県外の企業・団体である場合に記入してください。) 〒		
雇 用 の 状 況 () 内は滋賀県内事業所の内数	常時雇用する労働者数 注:2	合計 人 () 男 人 () ・ 女 人 ()	
申請担当者連絡先	所属・氏名		
	電話 (FAX) 番号	電話	FAX
	メールアドレス		
	☐	下記記載の郵便番号・所在地へ手続き完了後の通知文・認証書等の発送希望する (申請所在地と同じ場合は 記入不要)	
	郵便番号		
今後のお知らせ 通 知 希 望 先	☐ 申請担当者連絡先への通知を希望する		☐ 下記記載の連絡先への通知を希望する
	郵便番号		
	所在地		
	事業所名・所属		
	電話 (FAX) 番号	電話	FAX
	メールアドレス		
認 証 区 分	(申請する認証区分一つに ☑ を付けてください。) ☐ 一つ星企業 ☐ 二つ星企業 ☐ 三つ星企業		

別紙

○申請にあたり、法令遵守の確認を徹底するため、滋賀県女性活躍推進企業認証制度実施要綱第2条第1号および第2号に規定する認証対象資格に該当することを誓約してください。

誓約にあたり、以下の概要もご参考になさってください。

・ 労働基準法

厚生労働省ホームページ

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000056460.html>



概要のまとめはこちら

www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/dl/150312-1.pdf



・ 男女雇用機会均等法

厚生労働省ホームページ

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000087600.html>



概要のまとめはこちら

www.mhlw.go.jp/content/11900000/000839060.pdf



・ 育児・介護休業法

厚生労働省ホームページ

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000103504.html>



概要のまとめはこちら

www.mhlw.go.jp/content/11909000/000355358.pdf



女性活躍推進状況確認表

企業・団体等の名称:

※取組状況欄には貴社・貴団体で実施(達成)している項目に☑を付けてください。
※公表項目欄には、公表する項目に☑を付け、公表内容欄に記載・選択してください。(5つ以上)
※添付資料欄には、添付する資料がある場合は☑を付けてください。
(更新申請で前回と申請内容に変更がない場合は添付資料を省略できます。)
※様式2別紙については、提出必須のため添付資料欄のチェックは不要です。

【定着・両立】18項目

女性活躍推進項目	取組状況	公表項目	公表内容	添付資料	添付資料の内容
1 平均勤続年数の男女差が「3.9年」以内である。	☐	☐	平均勤続年数の男女差 ()年	☒	別紙の項目①に記入
2 女性労働者の平均勤続年数が産業ごとの平均値以上である	☐	☐	女性の平均勤続年数 ()年	☒	別紙の項目②に記入
3 過去3年間での育児休業取得率(男性)が「32.2%」以上である。	☐	☐	男性の育児休業の取得率 ()%	☒	別紙の項目③に記入
4 過去3年間での育児休業取得率(女性)が「92.0%」以上である。	☐	☐	女性の育児休業の取得率 ()%	☒	別紙の項目④に記入
5 過去3年間での育児休業から復帰した割合(女性)が「93.2%」以上である。	☐	☐	育児休業から 復帰した女性の割合 ()%	☒	別紙の項目⑤に記入
6 育児休業、介護休業、子の看護休暇、または介護休暇のいずれかについて、育児・介護休業法で定める基準を超える制度がある。	☐	☐	取組あり／なし	☐	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
7 育児・介護休業法で定める育児のための短時間勤務制度または所定外労働免除制度を、小学校就学後の子を養育する労働者が利用できる。	☐	☐	制度あり／なし	☐	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
8 小学校就学後の子の育児または介護のために利用できるフレックスタイム制度または始業終業時刻変更制度がある。	☐	☐	制度あり／なし	☐	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
9 育児休業取得者や育児のための短時間勤務制度利用者の業務を代替する周囲の労働者への支援の取組を行っている。	☐	☐	取組あり／なし	☐	①就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可) ②取組が確認できる資料
10 在宅勤務制度またはテレワークなど働く場所や時間に捉われない柔軟な働き方ができる制度を導入している。	☐	☐	取組あり／なし	☐	取組が確認できる資料 ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
11 所定外労働時間の年間平均が月「10.1時間」以内である。	☐	☐	月平均所定外労働時間 ()時間	☒	別紙の項目⑩に記入
12 年次有給休暇の取得率が「62.1%」以上である。	☐	☐	平均年休取得率 ()%	☒	別紙の項目⑪に記入
13 時間単位または半日単位で利用できる年次有給休暇制度がある。	☐	☐	制度あり／なし	☐	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
14 年次有給休暇および子の看護休暇ならびに介護休暇のほかの有給の休暇制度がある。	☐	☐	制度あり／なし	☐	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
15 ノー残業デーの設定等所定外労働削減の取組を行っている。	☐	☐	取組あり／なし	☐	取組が確認できる資料 ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
16 育児休業取得者の継続就労への不安を取り除くための支援の取組等、働きやすい職場づくりに向けた取組を行っている。	☐	☐	取組あり／なし	☐	取組が確認できる資料
17 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業として登録している。	☐	☐	登録企業／未登録企業	不要	－
18 滋賀県イクボス宣言企業として登録している。	☐	☐	登録企業／未登録企業	不要	－
達成項目数				↑ 添付資料がある場合は ☑を付けてください	

【均等・活躍】14項目

令和7年10月1日以降申請用

女性活躍推進項目	取組状況	公表項目	公表内容	添付資料	添付資料の内容
19 規の職員・従業員における女性の比率が「35. 2%」以上である。 ※公表必須項目	☐	☐	女性正規従業員比率 ()%	☒	別紙の項目⑨に記入 ※公表必須項目
20 男性の賃金を100とした場合の女性の賃金が「74. 8」以上である。	☐	☐	年間平均賃金水準 男性100とした場合の女性水準 ()	☒	別紙の項目⑩に記入
21 過去3年間での正規の職員・従業員の新規就業者に占める女性比率が「45. 7%」以上である。	☐	☐	正規の新規就業者に占める女性比率 ()%	☒	別紙の項目⑩に記入
22 結婚、出産もしくは育児または介護を理由として退職した者で再び雇用されることの希望を有する旨の申出をしたものについて再雇用する制度がある。	☐	☐	制度あり／なし	☐	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
23 非正規従業員を対象とした正規従業員への転換制度がある。	☐	☐	制度あり／なし	☐	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
24 常用労働者の事務従事者への配置比率の男女差が「12. 7ポイント」以内である。	☐	☐	事務職への配置比率の男女差 ()ポイント	☒	別紙の項目⑩に記入
25 すべての部署(課等)に女性が配置されている、または女性を配置している部署の割合が過去3年間で上昇している。	☐	☐	配置している／配置していない	☒	別紙の項目⑩に記入
26 育児・介護休業法に定められた両立支援制度を利用した社員が、定期昇給等での算定において通常勤務しているものと取り扱いに差のない評価制度がある。	☐	☐	制度あり／なし	☐	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
27 女性活躍にかかる研修等へ参加し、または従業員を参加させている。	☐	☐	取組あり／なし	☐	取組が確認できる資料
28 経営者自らが女性活躍推進に取り組んでいる。	☐	☐	周知している／周知していない	☐	経営方針等の資料 ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
29 女性活躍を推進する社内体制、組織、または担当職を設置している。	☐	☐	設置している／設置していない	☐	社内体制等が確認できる資料 ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
30 女性管理職登用の目標を設定している、または従業員100人以下の企業にあっては女性活躍推進法における一般事業主行動計画を策定している。	☐	☐	設定(策定)している／設定(策定)していない	☐	経営方針等の資料 または一般事業主行動計画策定届の写し等
31 係長相当職における女性比率が「19. 5%」以上である。	☐	☐	係長相当職における女性比率 ()%	☒	別紙の項目⑩に記入
32 課長相当職以上における女性比率が「12. 7%」以上である。	☐	☐	課長相当職以上における女性比率 ()%	☒	別紙の項目⑩に記入

達成項目数

↑
添付資料がある場合は
☑を付けてください

達成項目数合計

申請前に確認し、☑を付けてください☐ 公表項目は5つ以上チェックがついている更新申請の場合のみ確認し、☑を付けてください

☐ 添付資料を省略する場合、前回申請時と審査の対象となる内容に変更がない
(提出資料欄に「※(更新で前回と変更がない場合は省略可)」の記載がある項目が添付資料の省略が可能となります)
(審査の対象となる内容に変更がある場合は、資料を添付してください。)

取組状況	公表項目
☐	☐

企業・団体等の名称：

- ◎ 算出前の数値および計算結果については、小数点第二位を四捨五入して、記入してください
◎ 数値項目の根拠資料については、原則このシート以外の提出は不要です。
◎ 項目⑩については、公表必須のため取組状況に☑がない場合も数値をご記入ください

①平均勤続年数

	平均勤続年数
男性	年
女性	年

平均勤続年数の男女差 年

②女性労働者の平均勤続年数

女性の平均勤続年数	産業ごとの 女性の平均勤続年数
年	年

※産業ごとの女性の平均勤続年数については『女性活躍推進状況確認表』記入の手引きを参照

女性の平均勤続年数 年

③過去3年間の育児休業取得率(男性)

男性の育児休業 取得者数	配偶者が出産した 男性従業員数
人	人

過去3年間の育児休業
取得率(男性) %

④過去3年間の育児休業取得率(女性)

女性の育児休業 取得者数	出産した従業員数
人	人

過去3年間の育児休業
取得率(女性) %

⑤過去3年間の育児休業から復帰した割合(女性)

当該期間に育休から復帰した 女性従業員数	当該期間に育休を取得した 女性従業員数
人	人

過去3年間の育児休業か
ら復帰した割合(女性) %

⑪月平均所定外労働時間

全従業員の1か月あたり 総所定外労働時間	総従業員数
時間	人

月平均所定外労働時間 時間

⑫平均年休取得率

従業員の平均年休 取得日数	従業員の平均年休 付与日数
日	日

平均年休取得率 %

⑲女性正規従業員比率

	正規従業員数
男性	人
女性	人

※公表必須項目のため、取組状況に☑がない場合も数値をご記入ください

女性正規従業員比率 _____ %

⑳年間平均賃金の男女差

	年間平均賃金の月額
男性	円
女性	円

年間平均賃金の男女差 _____ ポイント

□「女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異」で算出した数値での申請を希望する(本社申請)

※常時雇用する労働者の数が301人以上の企業のみ対象です。

※**全常用労働者の計算結果を「年間平均賃金の男女差」**にご記入ください(「年間平均賃金の月額」は記入不要です)。

㉑過去3年間での正規の職員・従業員の新規就業者に占める女性比率

	正規職員・従業員の 新規就業者数
男性	人
女性	人

過去3年間での正規の新規
就業者に占める女性比率 _____ %

㉒事務職への配置比率の男女差

	事務職	全常用労働者数
男性	人	人
女性	人	人

事務職への配置比率の
男女差 _____ ポイント

㉓女性の配置状況

すべての部署(課等)に女性が配置されている、または女性を配置している部署の割合が過去3年間で上昇している。

期 間	部署数(職務数)	女性を配置している 部署数(職務数)	女性を配置している 部署割合(職務割合)
～			
～			
～			

*部署数(職務数)欄には、部署または、部署内でも職務内容が異なる場合は職務数を記載してください。

㉔係長相当職に占める女性比率

	係長相当職
男性	人
女性	人

係長相当職に占める
女性比率 _____ %

㉕課長相当職以上に占める女性比率

	課長相当職以上
男性	人
女性	人

課長相当職以上に占める
女性比率 _____ %